

協働事業評価・報告書

事業名	支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業
団体名	一般社団法人アマヤドリ
県協働部署名	県土整備局建築住宅部住宅計画課
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1 個別事業ごとの進捗状況

事業1	支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業
(1) 目標	入居者数を定員の75%に維持していること。その中で、入居者の心身の状態が安定し、それぞれが希望する就労や一人暮らしなどの自立へ向けた具体的な行動を起こしていることを目指す。
(2) 実績 ※事業の実施によって生じた結果を、数値等により箇条書きで記入してください。 ※この欄に入りきらない場合は、別紙も可。	・年間利用者数4名 ・年間入居率54.0%（年間実利用数24名÷年間定員44名） ・全室個室に変更した12月1日以降の入居率91%（実利用者数11名÷定員12名） ・就労率87.5%（年間就職者数21名÷年間実利用者数24名） ・一人暮らしへの自立卒業計1名 ・最低月1回の定期面談を実施 ・LINE、電話による日々のメンタルケア ・週3日程度の料理・掃除等の生活支援 ・希望者に対してキャリアコンサルティングを実施
(3) 実績・成果に対する評価 ※実績や成果についてどのように考えているかを記入してください。	団体の相談件数が増加していることから、若年女性に対する伴走支援に係る団体の取組について、一定の評価ができる。 また、住宅計画課主催の空き家対策行政実務者会議において、会議の中で当該事業を取り上げることににより、行政担当者へ周知することができた。
(4) 進捗状況	ア) この事業の進捗は何%ぐらいですか。(75%) ※1年間で目標が達成できた場合に「100%」になることを基準に判断してください。 イ) 上記ア)のように判断した理由を記入してください。 団体への継続相談件数が増加していることから、団体の空き家の利活用や住宅セーフティネットに関する取組が認知されつつあると判断した。 また、住宅計画課主催の空き家対策行政実務者会議において、団体から当該事業の主旨や取組を県内市町村の担当者に情報提供し、団体が県居住支援協議会に加入することにより、空き家や住宅セーフティネットに係る関係者及び団体等との連携が順調に図れていると考えられる。 ウ) この事業の課題と対応策 団体の事業についての周知が課題であり、今後も空き家対策行政実務者会議等を通じて、当課から市町村や他の関係団体に対し、団体の事業について情報提供していくことが必要と考える。

(注) 個別事業が2つ以上ある場合は、上の表を複写して記入してください。

2 協働事業を継続する上での課題とその対応策

団体の事業についての周知が課題であり、今後も空き家対策行政実務者会議等を通じて、継続的に団体の事業を各市町村や関係団体へ紹介していくことが必要と考える。

3 負担金事業終了後の当該協働事業の見通し

空き家対策や住宅セーフティネット施策に携わる各市町村の担当者に本事業の内容・効果についての理解を進めてもらうため、今後も機会を捉え、会議等の場を通じて周知を図っていきたい。

4 協働事業の評価（はい・いいえ・どちらともいえない、のいずれかに○をしてください）

(1) 協働事業の成果

①	協働することで、単独で事業を行うよりも効果やメリットがありましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
②	事業の受益者の満足を得ることができましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
③	②で「はい」を選んだ場合、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを記入してください。 団体が定期的な面談によりヒアリングを実施するとともに、シェアハウス退所時にアンケートを実施した。	
④	協働事業の成果を記入してください。 当課主催の空き家対策行政実務者会議において、団体の事業を情報共有することにより、県内市町村に本事業の周知ができた。	

(2) 協働事業の協議の状況

<企画段階>

①	事業計画や目標の立て方について、団体と県とは事前の調整や協議を十分行いましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
②	団体と県とは対等な立場で協議を行いましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
③	締結した協定書は事業を効果的に実施する上で適切でしたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない

<実施段階>

①	意思の疎通を円滑にし、事業の進捗状況を確認するため、団体と県とは節目ごとにメールや電話でのやりとりや定期的な協議を行いましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
②	協働部署（団体）の状況や担当者の置かれている立場についての理解に努めましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
③	必要な情報を県と共有することができましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
④	協議についての課題を記入してください。 特になし	

(3) 協働事業の役割分担

①	県（団体）との役割分担は適切でしたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
②	協働事業の実施にあたって、あらかじめ定められた役割を果たすことができましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
③	役割分担についての課題があると思われる場合は、記入してください。	

(4) 協働事業全体を通しての評価

①	全体として、団体と県とは対等な立場で協働ができましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
②	この事業の課題を解決する上で、協働という手法は有効だと思いましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
③	協働事業全体を通じて気づいた点を記入してください。 当事業については、人的な取組であるソフト面や活動拠点の確保などのハード面など各種方面の連携が必要と考えられるため、協働事業は効果的であるとする。	

(5) 社会的認知の獲得

①	取り組んでいる事業や成果について社会に知らせましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
②	①で「はい」を選んだ場合、具体的に何を行いどんな反応があったか（無かったのか）を記入してください。 当課主催の会議等において団体の事業の情報提供を行い、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく居住支援法人に指定して県HPに公表することにより、団体の認知度が上がり、相談件数が増加した。	
③	今後に向けた課題を記入してください。 団体の事業についての継続的な周知が課題であるとする。	

(6) 新たなネットワークの獲得

①	この事業を実施する上で新たなネットワークをつくる（広げる）必要性がありましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
②	①で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）努力しましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
③	②で「はい」を選んだ場合、どんな努力をしたのかを記入してください。 当課主催の会議において、団体の事業紹介を行った。	
④	②で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）ことができましたか。	☒ はい・ ☐ いいえ・ ☐ どちらともいえない
⑤	④で「はい」を選んだ場合、具体的に関係（連携）ができた機関の名称を記入してください。 神奈川県居住支援協議会	

(7) 行政の施策等への影響

①	協働事業の実施により、県職員のボランティア団体等に対する認識や行政の施策等に影響を与えることができましたか。 （協働部署にあっては、影響を与えられたかどうかを回答してください。）	☒ はい・いいえ・どちらともいえない
②	①で「はい」を選んだ場合、具体的に変化や影響があったと思われることがあれば記入してください。 県が主催する会議での団体の事業紹介や居住支援法人の指定により、自治体や関係団体における団体の認知度が上がったと思われる。	

(8) 費用対効果

①	事業の効果から見て、要したコストは適切でしたか。	☒ はい・いいえ・どちらともいえない
②	①で「いいえ」を選んだ場合、その理由と、今後の対応策を記入してください。	